

2022 長崎県政検証結果の概要

検証の方向性

立憲民主党山梨県総支部連合会

- 立憲民主党山梨県連は、常に県民目線に立ち、県民の負託に応えた適正な県政運営実現のために活動しております。
- 「停滞から前進」を掲げ当選した長崎知事の任期も残り半年足らずとなりました。この際、長崎知事が県総合計画に掲げた「県民が豊かさと幸せを実感できる山梨」が実現されるような県政運営が本当に行われていたのか。県民の視点から立憲民主党山梨県連が検証した結果の概要をご報告いたします。

1. 政策課題・事業の検証結果

- ①新型コロナ感染対策： 感染者数・死者数は、国内の都道府県の中では少ない。しかし、その要因は、医療従事者の皆様の奮闘や県民の皆様がワクチン接種や各般の感染対策に励んでいただいたおかげ。県の対策は、長崎知事の思いつき・思い込みによる県民を分断し、バランスを欠いたものが相次いだ。
- ②リニア中央新幹線事業： 「山梨県内駅位置再考」、「駅周辺地域整備」、「シャトルバス路線計画・運行経路」等、事前調査や自治体等の関係者との調整が不十分なまま、長崎知事の思いつき・思い込みによるバランスを欠いた判断により、他の自治体等を巻き込んで迷走・停滞する事態となつた。
- ③教育環境等の充実（25人学級実現）： 25人学級の実現は大変結構。だが中学校まで導入するには長期的かつ安定的な財源が必要。長崎知事が挙げる財源は、富士登山鉄道構想関連や電気事業関係の収益など先行き不透明なものばかりで堅実な財源とは言えず、今後が危ぶまれる。
- ④県民共有財産のブラッシュアップ： 県民共有財産の有効活用・県民還元は県政運営において重要なテーマ。だが、「県有地問題」、「弁護士費用問題」、「地下水・ミネラルウォーター税」、「ふるさと納税」など、長崎知事は、政治的・恣意的に判断・対応し、収入増・支出減という方向性がない。
- ⑤富士山登山鉄道： 地元の富士北嶺首長や経済界の納得を得られておらず、富士山LRT事業化検討委員会の開催状況も不明である。厳冬期の自然災害、乗客乗員の安全確保など検討すべき課題が山積している。長崎知事は、特に地元への説明・理解を求める姿勢に欠けており、この事業を進めようとする熱意も感じられない。
- ⑥人口減対策・男女共同参画社会実現： 県の出生数減少率が非常に深刻。県外への若い女性の流出が主な原因。しかし、県は「ぴゅあ富士」「ぴゅあ峡南」集約など女性の社会参画に逆行する対応。女性に関してマイナスイメージの強い長崎知事では改善を期待できない。
- ⑦県委託事業の契約： 県が委託するプロモーション契約の委託先重複や随意契約の多さ、県が締結した事業契約や選定事業者の公表の遅れなど、予算が公平かつ透明性をもって客觀性を確保しつつ執行されているかを県議会がリアルタイムに把握することが難しい状況となつていて、長崎知事は早急に改善すべき。

2. 政治姿勢： 二元代表制の一翼を担う県議会議員の意見を県政に反映させることは当然のことであるのに、あたかも長崎知事が「恩恵」を与えたものであるかのような発言は看過できない。国政選挙における特定候補への一方的な肩入れも目立つ。県民の代表たる知事の政治姿勢として県民の理解は得られない。

検証結果：二元代表制の山梨県知事として、今回の検証結果を真摯に受け止め、県政への反映と県民の分断を招かない謙虚な姿勢を強く求める。

※検証結果の詳細は、[立憲民主党 / 山梨県総支部連合会 \(rikken-yamanashi.com\)](http://rikken-yamanashi.com)に掲載しております。ぜひご覧いただき、県民の皆様の声を県連にお寄せ下さい。